

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,289	3.6	276	3.8	262	4.5	218	54.7
2022年3月期第2四半期	2,373	41.2	287	620.8	274	988.5	141	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	68.08	
2022年3月期第2四半期	54.93	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,483	2,192	33.8
2022年3月期	6,426	1,974	30.7

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 2,192百万円 2022年3月期 1,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	1.9	600	6.5	570	0.3	450		140.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,210,000 株	2022年3月期	3,210,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,617 株	2022年3月期	2,484 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	3,207,448 株	2022年3月期2Q	2,569,762 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置と経済活動の両立化が進む一方で、ウクライナ危機の長期化に伴う資源価格及びエネルギー価格の高騰により、景気回復のペースは足踏み状態となりました。

このような環境のもとで、当社は、「成長への転換」をテーマとした中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）の2年目を迎えました。

当社の売上高につきましては、前年同期に比べてタンタルコンデンサは減少し、回路保護素子は微増となり、合計で微減となりました。その主な要因は、タンタルコンデンサは、産業用電子機器向けのリード付きタンタルコンデンサ及びカーエレクトロニクス向けのチップタンタルコンデンサの需要の減少によるものであり、回路保護素子は、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要の減少があったものの、カーエレクトロニクス向けの需要の増加があったことによるものです。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,289百万円（前年同四半期比3.6%減少）となりました。損益につきましては、生産効率の改善により前年同期に比べて売上総利益が微増となる一方、研究開発費の増加により営業利益276百万円（前年同四半期比3.8%減少）、経常利益262百万円（前年同四半期比4.5%減少）となりました。なお、四半期純利益は独占禁止法等関連損失の計上額が減少したことにより218百万円（前年同四半期比54.7%増加）と大幅に増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、産業用電子機器向けのリード付きタンタルコンデンサ及びカーエレクトロニクス向けのチップタンタルコンデンサの需要が減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、1,624百万円（前年同四半期比6.2%減少）、セグメント利益は、241百万円（前年同四半期比15.8%減少）となりました。

② 回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要の減少があったものの、カーエレクトロニクス向けの需要が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、568百万円（前年同四半期比2.9%増加）、セグメント利益は、215百万円（前年同四半期比4.6%増加）となりました。

③ その他

その他の売上高は、95百万円（前年同四半期比8.6%増加）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比98.5%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加等により6,483百万円（前事業年度末比56百万円増加）となりました。

負債は、未払金の減少等により4,291百万円（前事業年度末比161百万円減少）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により2,192百万円（前事業年度末比218百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、1,041百万円（前年同四半期比620百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収額の増加等により、142百万円の収入（前年同四半期比167百万円増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、145百万円の支出（前年同四半期比59百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加等により、73百万円の支出（前年同四半期比18百万円減少）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました数値から修正を行っていません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,472	1,761,129
受取手形及び売掛金	843,540	823,549
電子記録債権	477,187	470,594
製品	714,964	626,459
仕掛品	336,808	390,462
原材料及び貯蔵品	278,886	357,471
その他	30,177	31,636
貸倒引当金	△1,322	△1,294
流動資産合計	4,518,714	4,460,010
固定資産		
有形固定資産	1,541,854	1,675,651
土地	687,308	687,308
その他(純額)	854,545	988,342
無形固定資産	245,967	219,697
投資その他の資産	120,348	128,136
投資有価証券	15,000	15,000
その他	105,349	113,137
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	1,908,170	2,023,484
資産合計	6,426,884	6,483,495

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,343	249,588
電子記録債務	187,333	217,611
短期借入金	1,430,000	1,430,000
1年内償還予定の社債	22,600	22,600
1年内返済予定の長期借入金	111,336	118,308
未払法人税等	62,596	23,471
設備関係支払手形	31,990	44,239
その他	563,203	438,905
流動負債合計	2,711,402	2,544,724
固定負債		
社債	98,500	87,200
長期借入金	765,347	706,193
長期未払金	367,170	359,950
退職給付引当金	475,217	478,444
資産除去債務	7,908	7,908
その他	27,196	106,693
固定負債合計	1,741,339	1,746,388
負債合計	4,452,742	4,291,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,469,365	2,469,365
資本剰余金	552,439	552,439
利益剰余金	△1,045,522	△827,175
自己株式	△2,140	△2,248
株主資本合計	1,974,142	2,192,381
純資産合計	1,974,142	2,192,381
負債純資産合計	6,426,884	6,483,495

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,373,671	2,289,353
売上原価	1,663,461	1,556,673
売上総利益	710,210	732,680
販売費及び一般管理費	422,919	456,372
営業利益	287,290	276,307
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	500	500
その他	979	1,066
営業外収益合計	1,505	1,584
営業外費用		
支払利息	10,978	11,605
為替差損	1,824	2,048
その他	1,510	2,210
営業外費用合計	14,313	15,864
経常利益	274,483	262,027
特別損失		
固定資産除却損	217	812
固定資産売却損	2,846	-
独占禁止法等関連損失	98,298	33,875
特別損失合計	101,362	34,687
税引前四半期純利益	173,121	227,339
法人税、住民税及び事業税	31,969	8,992
法人税等合計	31,969	8,992
四半期純利益	141,152	218,347

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	173,121	227,339
減価償却費	52,434	79,468
独占禁止法等関連損失	98,298	33,875
有形固定資産除却損	217	812
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,779	3,226
未払賞与の増減額 (△は減少)	5,810	338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160	△28
受取利息及び受取配当金	△526	△518
支払利息	10,978	11,605
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,846	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,531	26,582
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,070	△43,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,284	△22,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,489	△37,629
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,198	△1,418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	4,537	103,949
その他	1,966	△5,156
小計	201,059	376,238
利息及び配当金の受取額	525	517
利息の支払額	△10,967	△11,647
独占禁止法等関連損失の支払額	△207,207	△177,156
法人税等の支払額	△8,806	△45,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,395	142,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△58,736	△144,692
無形固定資産の取得による支出	△31,874	△1,490
有形固定資産の売却による収入	3,819	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	580	625
その他	40	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,171	△145,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,210	△52,182
社債の償還による支出	△6,300	△11,300
リース債務の返済による支出	△4,079	△10,305
自己株式の取得による支出	△254	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,843	△73,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,411	△77,343
現金及び現金同等物の期首残高	587,955	1,118,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	420,543	1,041,129

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方及び収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。